

平成31年2月7日付【水道産業新聞】  
 関東支部<下水道事業座談会>  
 広域化、働き方改革など話題に  
 1都7県の下水道担当者が参加

# 広域化、働き方改革など話題に

水コン協関東支部下水道事業座談会

## 1都7県の下水道担当者が参加



菅支部長

全国上下水道コンサル  
 タント協会関東支部(支  
 部長＝菅伸彦・オリジナ  
 ル設計社長)は1月29  
 日、協会内で第32回下水  
 道事業座談会を開いた。  
 同支部の役員と、関東1  
 都7県の下水道担当者、  
 日本下水道事業団の丸山  
 徳義・事業統括次長、春  
 木俊人・東日本設計セン  
 ター長が出席し、事業を  
 取り巻く課題について意  
 見交換した。



下水道事業を取り巻く課題で意見交換

菅支部長は「昨年は地  
 震や豪雨といった自然災  
 害の多発した年となっ  
 た。国の3か年緊急対策  
 が策定され、下水道事業  
 予算では全国の雨水ポン  
 プ場の耐水化、浸水対策  
 をはじめ、近年にない予  
 算の増額がなされると聞  
 いている。今回の座談会  
 は水コン協と事業体の皆  
 さんの意見交換の場とい  
 うだけでなく、出席者  
 同士での情  
 報交換の場  
 となること  
 を期待して  
 いる。公益  
 法人化した  
 当協会の会  
 員企業が果  
 たず役割は  
 ますます高  
 まってい  
 る。この期

待に込えられるよう一同  
 精進していきたい」とあ  
 いさつした。  
 オブザーバーの宮内千  
 里・国土交通省関東地方  
 整備局建政部都市整備課  
 課長補佐からは、平成31  
 年度下水道事業予算の概  
 要と交付金の重層配分項  
 目の見直しについて情報  
 提供があった。  
 意見交換では、共通の  
 テーマとして「広域化」  
 が取り上げられた。この  
 ほかのテーマとして▽未  
 普及対策▽老朽化にとも  
 なる施設再構築▽災害時  
 対応▽ストックマネジメ  
 ント▽PPP/PFIな  
 ど事業方式の検討▽エネ

ルギー対策(省エネ・創  
 エネ)について、各自  
 治体の課題と取り組み事  
 例を話し合った。  
 また、人材の確保・育  
 成と働き方改革の推進に  
 向けた労働環境の構築  
 と、受注者への配慮も話  
 題となった。同協会とし  
 て、「ウィークリース  
 タンス」として、水曜日  
 の定時退社への配慮など  
 を発注者・受注者間の共  
 通目標とするよう協力を  
 求めている。